

“失業と健康”研究会

News Letter

第 26 号

2009 年 6 月 12 日発行

第 24 回研究会レポート

(2009 年 6 月 6 日)

「失業は社会的必然か？」と題してテーマ、的場恒孝氏（仕事ストレスコーピング研究所）が話題提供した。労働と生活の歴史を辿り、雇用状況の現在、そして失業は社会的必然であることを論証し、近未来への社会における労働関係のあり方を現在の社会経済状況を踏まえて、政治理念、経営理念から提言した。

失業は社会的必然の事象

民を思う政治理念、経営理念が必要

失業者減少は企業の社会的責務の一つ

現今の雇用形態は変化し、正規社員と非正規社員（若者、女性、高齢者、障害者、外国人）で構成されるようになった。とくに非正規社員数が増加して全労働者の 3 割を占める。その一因に IT 導入が進んで、誰でもできる仕事への平準化がある。社会では消費文明が Work and Spend Cycle をもたらし、賃金を得易い非正規社員に気安く就労する。その結果が Working poor（年収 200 万円未満）を生み出した。非正規社員は、労働条件を買い叩かれ、低賃金、有期雇用、性差、福利厚生費などの社会補償カット、退職金・ボーナス不要などの労働条件が課せられる。いつでも解雇される雇用調整弁化している現在である。それに応じて正規社員も非正規社員並みの雇用と労働条件を強いられるような状況で、いわゆる「労働ビッグバン」が到来した。

昨今、経済活動はグローバル化して市場原理主義、成果主義が流行し、雇用形態を大幅に変えた。非正規社員の増加は容易に解雇されて失業率の上昇となる。失業の結果は家庭経済の破綻を招き、精神的過重負荷になる。失業に対して政府は救済策を打ち出すが、焼け石に水である。市場原理主義の状況に対して、事前に政府が各国政府と協調して適正な介入をすべきであった。

物の需要は社会の変化で決まる。人々の心の動きが流行となり「消費」意欲に連動する。物への価値基準が変わった。経済活動の思想はグローバル化、成果主義となり、経営理念は短期成果を求めて、株主の利益が最優先される傾向である。このような状況では、共同体としての企業組織における Stakeholder はだれか？ と問われる。これらの要因が失業招来へと連動したといえる。

経済変動に伴って「就労-解雇-失業」のサイクルが雇用関係に出現する。18 世紀の産業革命以降、失業が常態化して、昨今の市場原理主義のグローバル経済下で、さらに顕著になった。失業は、就労に伴う必然の事象であるとはいえ、限りなく避けなければならない事象である。

近未来の労働のあるべき姿を考える

政治理念と経営理念の寄るべき源は日本国憲法第25条である。「すべて国民は、健康で文化的な最適限度の生活を営む権利を有する」と宣している。これに基づいて政府は労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法などを施行して労働者の健康を守る策をとる。欠点は失業者をカバーしていない。生活環境では生活の自立と心豊かな生活を描く。労働条件でいえば Work-life Balance である。国民の社会保障、社会福祉および公衆衛生の向上と増進をめざすことは、教育、医療、介護、年金の充実が現実的な課題である。労働者のみならず、「すべての国民」がこの状態を享受する。

人が生きていくには、生活の糧を得なければならない。就労するには健康保持が求められる。健康保持には適切な生活環境(生活の自立、心豊かな生活)、職場環境が必要である。また労働者とその家族は失業到来への対応策をそれなりに持っておかねばならない。

為 政者は民を思う政治理念をもつことが基本である。政治思想では憲法第25条を実践する。現在の安寧のみならず、近未来の安寧をつねに視野に入れて対応する考えが必要である。

世界の経済活動はつねに変動している。企業経営者が持つべき経営理念は、「知」や「利」に走らず、「情」を大切にすることである。利潤追求に走るマネーゲームではなく、人を大切にすること。株主優先の経営で短期の利潤追求に邁進することなく、長期展望をもつ経営理念をもたねばならない。利潤追求に走るマネーゲームではなく、人を大切にするのである。

今回の世界同時不況では、企業が米国式経営を導入するという流行に乗った。成果主義と短期利潤追求である。しかし結果はマネーゲームに過ぎず、「人間的なもの」が欠如していたのである。

不況時には、解雇せず、ワークシェアリングし、賃金を一定期間抑え、技術教育を施して将来に備えることが基本であると思う。好況時には守りを固めよ！といわれるように、企業経営者は規模を拡大するのではなく、身に合った規模にして充実させることが大切である。

労 働者は企業の財産である。安易に労働者を解雇してはならない。それは企業の社会的責務 (Cooperate Social Responsibility) である。政府は失業者を労働予備軍(reserve worker)とみなし、一定期間の生活補償して職業技術教育を強力に施し、近未来へ備える。失業者数を限りなく少なく抑えるには、社会に政治理念と経営理念をしっかり連携構築することが大切である。(mt)



◆第25回研究会(最終会)は、09年10月3日(土曜日) 14:00—17:00です。

*予定プログラム

- [1] 経営理念はこうあってほしい 田村昭彦(九州社会医学研究所)
- [2] 失業をめぐる -失業者へのメッセージ 高田和美(日本予防医学協会)
- [3] 研究会10年を顧みる 的場恒孝(仕事ストレスコーピング研究所)

*会場 久留米大学医学部・基礎2号館1Fセミナー室

◆本誌“News Letter”を入用の方は、お知らせ下さい。

世話人：的場恒孝(代表)・高田和美・酒井 淳・石竹達也・山岡春夫・児玉英嗣・織田 進

[事務局] (〒830-0011) 福岡県久留米市旭町6-7 久留米大学医学部環境医学教室内

“失業と健康” 研究会

Fax: 0942(31)4370 Tel: 0942(31)7552 E-mail: kankyo@med.kurume-u.ac.jp